



2024年3月11日

各位

会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 我妻 文男
(コード番号 7058 東証 スタンダード)
問合せ先 経営企画室長 坂本 歩
(TEL:03-3511-7780)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セキュリティ（以下「セキュリティ」）が東邦警備保障株式会社（以下「東邦警備保障」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、施設警備、交通誘導警備ならびにイベント警備などの警備事業を展開しており、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、成長への取り組みを続けております。当社グループは、警備会社に対する買収を継続的に実施し、企業価値を向上させてまいりました。2023年12月31日時点の共栄セキュリティーサービスグループ（以下「KSSグループ」）の連結従業員数は、2,960名（就業人員数）となっております。

セキュリティは、埼玉県所沢市に本社を構え、施設警備、交通誘導警備ならびにイベント警備などの警備事業を展開しており、2023年10月のグループイン後、KSSグループ内連携を含めて事業拡大を加速するべく取り組んでおります。

一方、東邦警備保障は、1984年設立、埼玉県朝霞市に本社を構え、施設警備、交通誘導警備ならびに機械警備の事業を展開しております。この度、KSSグループに東邦警備保障を迎え入れることは、将来にわたって強い需要見込みが期待できる関東圏の体制強化を進めたいKSSグループの方針と一致しており、本件株式取得が企業価値向上に資するものと判断いたしました。また、同一県内のセキュリティが東邦警備保障の全株式を取得し完全子会社化（当社における孫会社化）することは、両社のリレーションを強化し、より効率的にシナジーを創出することが可能であると考えております。

2. 本件株式取得を実施する子会社（セキュリティ）の概要

(1) 名称	株式会社セキュリティ
(2) 所在地	埼玉県所沢市松葉町3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂本 歩
(4) 事業内容	警備業
(5) 資本金	42百万円
(6) 設立年月日	1988年2月5日

3. 異動する孫会社（東邦警備保障）の概要

(1) 名称	東邦警備保障株式会社
(2) 所在地	埼玉県朝霞市三丁目5番29号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石川 浩見
(4) 事業内容	警備業

(5)	資 本 金	10 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1984 年 6 月 26 日		
(7)	大株主及び持株比率	石川 浩見 100.0%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
	純 資 産	52 百万円	52 百万円	52 百万円
	総 資 産	69 百万円	67 百万円	62 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	373,396 円	374,279 円	375,848 円
	売 上 高	119 百万円	127 百万円	146 百万円
	営 業 利 益	0 百万円	▲ 3 百万円	0 百万円
	経 常 利 益	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	当 期 純 利 益	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,241 円	882 円	1,569 円
	1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	石川 浩見
(2)	住 所	東京都豊島区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2)	取 得 株 式 数	140 株 (議決権の数：140 個)
(3)	取 得 価 額	相手先の意向により、非開示とさせていただきます。
(4)	異動後の所有株式数	140 株 (議決権の数：140 個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2024 年 3 月 11 日
(2)	株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2024 年 3 月 11 日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2024 年 3 月 11 日

6. 今後の見通し

本株式取得が連結業績に与える影響は、軽微であると見込んでおります。

以 上